

令和5年第4回さくら市議会定例会一般質問順番

令和5年11月30日（木）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	小堀 勇人 議員
2番	永井 孝叔 議員
3番	高瀬 一徳 議員
4番	笹沼 昭司 議員

令和5年12月1日（金）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	角田 憲治 議員
2番	岡村 浩雅 議員
3番	加藤 誠一 議員
4番	加藤 朋子 議員

小堀 勇人 議員

1. お丸山全山プロジェクトについて、現在までの取り組みと今後の計画は

答弁を求める者 市長

2. 「市政20周年」記念行事の計画と内容は

答弁を求める者 市長

3. 少子化対策充実への取り組みは

①令和6年度開所予定の「子ども家庭センター」の体制と求められる役割は

②新年度予算における市独自の子育て世代への支援の考えは

答弁を求める者 市長

1. 小児救急医療について

救急搬送については、救急要請（覚知）救急医療機関への搬送までに要した平均時間が延伸傾向にあり、全国値との差も拡大傾向にある。

小児救急患者数が少子化の影響により全体として減少傾向にあるなか、小児救急搬送事例のうち受け入れ困難事例（現場滞在時間30分以上）の割合は、近年悪化傾向にあることから、小児救急患者の病状に即した医療を提供する体制の確保が喫緊の課題となっている。

そこで、本市の小児救急医療の現状及び課題をどのように捉え、どのような施策を展開していくのか市長に問う。

答弁を求める者 市長、教育長

2. ふるさと納税について

令和4年度の寄付金の総額が約9,654億円と、前年度の8,302億円から1,300億円以上増加した、「ふるさと納税」。

このふるさと納税制度の基準の見直しが行われ、新しい基準によるふるさと納税が本年10月より開始された。

今回の見直しの大きな変更点は、(1)「5割ルール」の適用厳格化(2)熟成肉と精米は、同一都道府県内産の原材料を使用したものに限るという変更である。

「募集に要する費用」を寄付金受入額の5割以下とするルールはこれまでもあったが、このルールの適用をより厳格化し、10月以降はポータルサイトの利用手数料の全てや、各種事務に係る費用等も明確に「募集に要する費用」として算入することとされた。

また、返礼品として人気のある肉やコメでは、地場産品基準への適合性に疑義のある返礼品、具体的には、海外等から輸入した肉を地元で一定期間「熟成」させた肉の「地場産品」として返礼品としたものも見られた。

この産地が異なるものを加工した、区域内で十分な付加価値が付与されているか疑義があるものを地場産品としてよいのかとの指摘もあったため、10月からは熟成肉と精米は、同じ都道府県で生産されたものを原材料とするもののみが地場産品としての返礼品とされた。

そこで、ふるさと納税の厳格化にどう対応し、更なる寄付の増額を図っていくのか市長に問う。

答弁を求める者 市長

3. 道路の舗装修繕について

市道などに認められていない地域の生活道路（認定外道路）を住民自らが補修する際の負担を軽減する「道普請原材料支給制度」について、矢板市では、来年度から舗装経費に係る経費の全てを100万円に上限に補助する仕組みに拡充することである。

そこで、本市においても「さくら市道普請原材料費等支給要綱」を見直し、補助の拡充を図るべきと考えるが、市長の考えを問う。

また、平塚市では今年度、全長800kmを超える市道の補修を効率化するため、公用車に設置したスマートフォンで道路の損傷状況を撮影し、AI（人工知能）で解析するシステムを導入した。

これにより、職員による目視と比べて調査や解析にかかる時間が大幅に短縮され、「道路の補修計画などが立てやすくなる」とのことである。

そこで、本市においても市道の補修の効率化を図るため、「スマートフォンによる道路点検DXシステム」を導入すべきと考えるが市長の考えを問う。

答弁を求める者 市長、(副市長)

1. 高齢・障がい者単身世帯、高齢者世帯、生活保護世帯等、支援が必要とされる世帯の生活見守りについて

- ①市内に何世帯あるか
- ②どのような方法で見守りを行なっているか
- ③これまでに孤独死等の事故は何件あるか
- ④ライフラインの異常使用量を、市に知らせる端末機械を導入しては
- ⑤特殊詐欺、防犯対策として、カメラの設置に補助金を創設しては

答弁を求める者 市長

2. さくら市文化財について

- ①指定される文化財の数は
- ②どのように管理・保存・活用されているか
- ③上阿久津文化財保存委員会から地元に伝わる「彫刻屋台等」について要望書が提出されたが、さくら市の対応は

答弁を求める者 市長、教育長

1. 市内への就職、定住促進のための奨学金返還支援について

県内では大学、短大、高専などを卒業した方の市内への定住や就職を条件にして、奨学金返済の補助を行う奨学金返還支援事業に取り組む市町が出てまいりました。

また、県は就職先の対象業種企業を絞った、とちぎ未来人材応援奨学金支援助成金として奨学金返還支援を行っております。

さらに自治体が卒業後の奨学金返還支援制度を創設した場合、国の特別交付税措置を受ける制度もあります。また企業が人事採用に生かすため、この支援制度を利用すると日本学生支援機構に直接代理返還が可能となり、経理上も損金算入が認められるなどのメリットもあるようです。

そこで伺います。

- ①若者の定住支援のため、さくら市でも独自の奨学金返還支援をすべきと考えますがいかがでしょうか
- ②他の自治体の奨学金返還支援の実施状況等はわかりますか
- ③市内企業での活用状況や、その企業を拡大するための取り組みはいかがでしょうか

答弁を求める者 市長、教育長

2. ふるさと納税について

さくら市のふるさと納税については昨年度が3億円を超え、市長の見解では今年度も順調のようであります。まちづくりへの財源として、また返礼品である地元産品の振興にも貢献していると理解しております。

一方、国は、過度な自治体間の返礼品の競争等を踏まえ、本年6月27日付け通知で、ふるさと納税にかかる要件の厳格化を行ったと理解しております。

広報に要した費用や返礼品の調達費用、送料など寄附を募る経費の総額を寄附金額の5割以下とすること、また返礼品は、調達費用が寄附金額の3割以下であるとともに、当該自治体の区域内において、①生産されたもの、②原材料の主要な部分が生産されたもの、③製造・加工の主要な工程を行ったものに限られるなどとされています。

そこで伺います。

- ①この通知により、従来の返礼品への影響や新たな返礼品の取り組みについて
- ②3億円の壁を越えましたが、今後さらに伸ばしていく方策は

答弁を求める者 市長

3. デジタル田園都市国家構想交付金事業とウェルビーイング指標について

施設整備などを支援する地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金に加え、最近ではデジタル実装の取組みを支援するとして、デジタルを活用した地域課題や魅力向上の実現に向けて、その事業の立ち上げに必要な経費を支援するデジタル実装TYPE1、2、3事業などが加わり、令和4年で1,800億円及び今年度当初予算でも1,000億円もの予算措置がデジタル田園都市国家構想交付金事業として実施されています。

目的は心豊かな暮らし、ウェルビーイングの実現を目指し、スマートシティの取組みの実装段階を迎えるとしています。

そこで伺います。

- ①デジタル田園都市国家構想の実現に向け、ウェルビーイング指標というものが示されていますが、この指標をどう捉えていますか
- ②この指標を活用し、パッケージ事業などで政策に活かす考えはありますか

答弁を求める者 市長

4. ICT化とスマートフォン依存症について

生徒がタブレット端末を持ち、デジタル化に対応した新たな教育が始まり、教育現場でのICT化は、より効果的な学習環境を提供することが可能となったと考えます。

最近、議長会主催の議員研修で生成AI ChatGPTの話を知りました。教育分野でもその活用が期待され、教育の質や効果を向上させる側面が感じられるものであります。今後の課題であると思いますが、教育現場における生成AIの受け入れと活用の展望についてと、また10月26日の下野新聞にアメリカ42州・地域の司法長官がアメリカIT大手メタ（旧フェイスブック）をSNS中毒で賠償を求めるとの記事がありました。10代の若者が中毒的に使うよう故意に仕向けたとしています。

そこで伺います。

- ①教育現場では、生成AIをどのように受け止めていますか
- ②生成AIの活用事例があれば、どのように活用されていますか
- ③生成AIを活用することによるメリットや課題について
- ④近年、スマートフォンの普及が急速に進む一方で、新聞記事にあったように子供たちのスマートフォン依存症が懸念されていると思います。その実態はあるのでしょうか。また依存症があれば、その予防や対策はしているのでしょうか

答弁を求める者 市長、教育長

5. タクシードライバーの不足について

全国的に運転手の高齢化や成り手不足のなか、運転手の労働時間の上限を設けるなどの働き方改革の影響もあり、公共交通の運転手不足が深刻になっています。

また今般の臨時国会での総理大臣の所信表明において、第二種運転免許を持たない個人が、自家用車を使って有償で利用者の送迎を行うライドシェアの推進の話がありました。

運転手不足が地域公共交通の維持、活性化に取り組む上で深刻な影響を及ぼすことから、効果的に人材確保を行う必要があると思われまますので伺います。

①市内でのタクシードライバーの不足の状況は

②条件付きで新たに第二種運転免許を取得する者に対して、補助金を出してはどうか

答弁を求める者 市長

1. 市有地“蓮池”の有効活用について

下河戸行政区域内にある市有地“蓮池”を活用し、観光地として利用してはどうか。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 道普請制度の見直しについて

道普請制度の導入により、道路及び河川の整備が進んでいる。

市長は今、行政区重視を掲げているが、道普請制度の拡充と見直しを図ることが重要であるがどうか。

答弁を求める者 市長

1. 障がい者の雇用について

- ①本市の現状は
- ②市役所における障害者法定雇用率達成状況は
- ③障害者優先調達推進法における本市の取り組み現状は
- ④障がい者の雇用の確保のため、就労継続支援 A 型、B 型事業所の誘致など、今後の取り組みについて

答弁を求める者 市長

2. 自主財源確保についての取り組み

- ①本市のホームページへの広告掲載や封筒広告など現状での取り組みについて
- ②今後施設へのネーミングライツ導入や、市民課窓口に配置しているデジタルサイネージへの広告を導入したらどうか
- ③公共施設に設置する飲食物の自動販売機を一般競争入札で実施している自治体があるが、本市でも取り入れてはどうか

答弁を求める者 市長

3. 子どもの屋内遊び場の設置について

近隣では、大田原市 TOKO-TOKO 大田原子ども未来館、矢板市子ども未来館（イケポス池田キッズハウス）、塩谷町しおらんどと、乳幼児が安全に遊べる屋内型の施設が充実してきた。

本市においては児童センター以外に屋内の施設がなく、特に南小学校区にお住まいの方からは、設置を望む声が多い。

本市としてどのように取り組むのか。

答弁を求める者 市長

1. 公共施設等総合管理計画について

少子高齢化、人口減少が進展する社会情勢において、今後地方財政はますます厳しさを増していくことが予想されるなか、公共施設等総合管理計画の意義、目的についての認識は。

答弁を求める者 市長

2. さくら市立地適正化計画について

少子高齢化、人口減少が進展する社会情勢において、今後地方財政はますます厳しさを増していくことが予想されるなか、さくら市立地適正化計画の意義、目的についての認識は。

答弁を求める者 市長

1. 次世代型公共交通の形を示せ

持続可能で利便性の高い交通サービスの確保は、喫緊の課題である。当市は、今後の公共交通についてどのような構想を持つのか市長に問う。

- ①循環バス導入計画その後は
- ②ラストワンマイル・モビリティの充実は
- ③ライドシェア導入の可能性は
- ④次世代型（MaaS、自動運転）環境配慮型（EV、FCV）公共交通導入の検討は

答弁を求める者 市長

2. 市の施設等使用料について

現在使用料を徴収している施設、していない施設の区別と根拠は。
さらに使用料を減免、減額している場合の区別と根拠はどうなっているのか。

答弁を求める者 市長